UBS 新興国株式厳選投資ファンド(ダイワ投資一任専用)

追加型投信／海外／株式

ファンドの特色

■新興国企業の株式を実質的な主要投資対象とします。
■長期的な成長見通しとの対比で見た投資魅力度と相対的に高い
クオリティを兼ね備えた新興国企業に厳選投資を行います。
■UBSアセット・マネジメント・グループが運用を行います。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※当レポートにおける分配金については全て税引前としております。また、基準価額の記載については全て信託報酬控除後としております。

運用実績

ファンドデータ

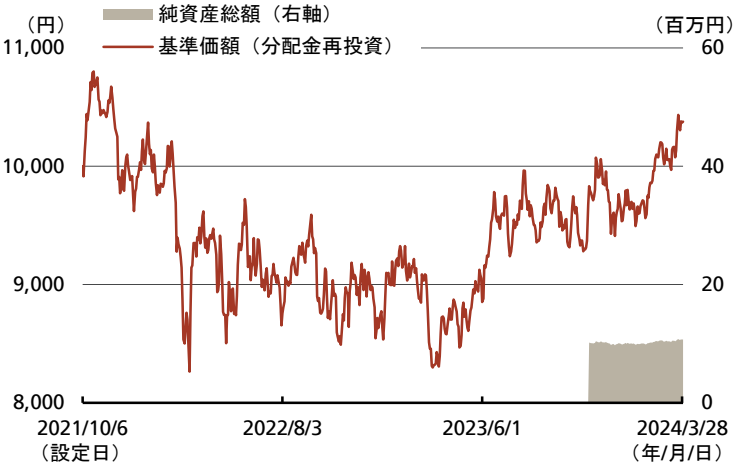
基準価額	10,376円
純資産総額	10.7百万円
設定日	2021年10月6日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年11月25日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算日	分配金額
2022年11月25日	0円
2023年11月27日	0円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。
※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金を示唆、保証するものではありません。

基準価額（分配金再投資）の推移



基準価額（分配金再投資）の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.00%	5.92%	9.54%	18.96%	—	3.76%

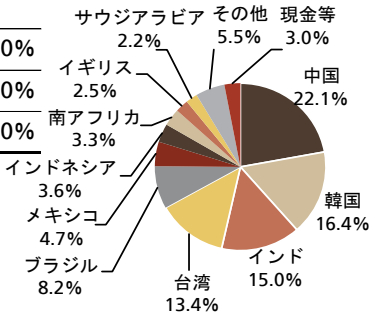
※上記グラフは設定日から報告基準日までのデータを表示しています。
※基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後、ファンドの分配金（1万口当たり、税引前）でファンドを購入（再投資）したと仮定した場合の価額です。
※騰落率は各応答日で計算しています。
※応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。
※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

ポートフォリオの状況

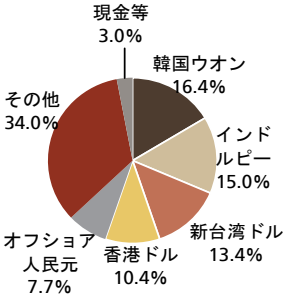
資産構成比

株式	97.0%
その他 現金等	3.0%
	100.0%

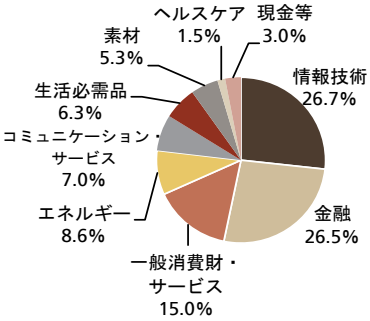
国・地域別構成比



通貨別構成比



業種別構成比



※資産/国・地域別/通貨別/業種別構成比は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。
※国・地域別構成比において、ETFは投資対象とする国・地域を表示しています。
※業種はGICS（世界産業分類基準）の業種分類に基づいています。
※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

組入れ上位10銘柄（銘柄数合計： 35銘柄）

	銘柄名	国・地域	業種	銘柄概要	構成比
1	台湾積体電路製造（台湾ｾﾐｺﾝﾀﾞｸﾀｰ）	台湾	情報技術	半導体メーカー。集積回路（IC）及び他の半導体製品の製造・販売・包装・テスト・コンピューター支援設計、並びにフォトマスクの製造を行う。	9.5%
2	サムスン電子	韓国	情報技術	総合電子機器メーカー。カラーテレビなどの家電製品事業、コンピュータ、携帯電話などの情報技術・移動体通信事業、半導体などのデバイス・ソリューション事業などを手掛ける。	8.1%
3	騰訊(ﾃﾝｾﾝﾄ･ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ)	中国	コミュニケーション・サービス	投資持株会社。主に付加価値サービス（VAS)およびオンライン広告サービスを提供する。VAS事業は主にオンライン／モバイルゲーム、コミュニティ付加価値サービス、アプリケーションの提供などを行う。	5.6%
4	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	石油化学事業を中核とするコングロマリット。主な事業は原油・天然ガスの探鉱、生産、精製、各種石油化学製品や化学繊維の製造など。	5.1%
5	グルポ・フィナンシエロ・バノルテ	メキシコ	金融	メキシコを拠点とする金融機関。銀行業務、保険、年金、証券取引と投資ファンドの管理などの金融サービスを提供する。	4.7%
6	貴州茅臺酒(ｸﾞｲｼﾞｮｳ･ﾏｵﾀｲ)	中国	生活必需品	貴州省茅台地区を拠点とする酒造メーカー。中国の伝統的蒸留酒である白酒（パイチュウ）の製造大手。「茅台（マオタイ）」のブランド名で広く知られる。	4.1%
7	PDDホールディングス	中国	一般消費財・サービス	eコマース・プラットフォームを運営する多国籍商業グループ。中国国内の拼多多（ピンドゥオドゥオ）、海外事業のTemu（ティームー）などを傘下に置く。	4.0%
8	HDFC銀行	インド	金融	商業銀行。個人向けおよび法人向け預金・貸付、各種金融商品の販売、投資アドバイス、クレジットカードの発行などの金融サービスを提供する。	3.7%
9	バンク・セントラル・アジア	インドネシア	金融	商業銀行。個人・法人向け預金・貸出のほか、有価証券の委託売買、クレジットカード発行、モバイルバンキング、保険、イスラム金融などのサービスを提供する。	3.6%
10	SKハイニックス	韓国	情報技術	半導体メーカー。DRAM、NAND型フラッシュメモリ、SRAMなどの製造・販売を行う。	3.3%

※構成比は、マザーファンドの純資産総額に占める割合。※ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。
※業種はGICS（世界産業分類基準）の業種分類に基づいています。
※上記は基準日時点におけるデータであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。
※上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

市場概況と今後の見通し

市場概況：
新興国株式市場は上昇しました。月の前半、中東情勢の混迷や中国経済の先行き不安などの懸念材料が燻る中でも、世界的な金利先高観の後退などに下支えされて、株価は上昇基調をたどりました。月の半ばにかけては、米国のインフレ率が市場予想を上回る伸びを示し、同国金利が上昇したことがマイナス材料となり、株価は上値の重い動きとなりました。しかし月の後半に入ると、19-20日の米連邦公開市場委員会（FOMC）において年内3回の利下げ見通しが維持されたことを好感して、株価は反発しました。その後も、ハンガリーやブラジルの中央銀行が利下げを決定するなど、新興国の間でインフレ鈍化を背景とした金融緩和の動きが広がる中で、株価は月末まで底堅い値動きとなりました。

運用状況：
3月の当ファンドの基準価額は上昇しました。個別銘柄では、台湾積体電路製造（台湾セミコンダクター）や韓国のサムスン電子などが、ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、中国の乳製品メーカーである中国蒙牛乳業（チャイナ・モンニュウ・デイリー）や、中国のPDDホールディングスなどが、ファンドのパフォーマンスにマイナスの影響を与えました。

見通し：
中国については、当局が経済および市場を支援する姿勢を示していますが、これまでのところ、市場の反応は限定的です。様々な業種で、企業は増配や自社株買いなどを通じて株主還元を強化する姿勢を示していますが、投資家は、当局が3月に発表した外資誘致のための行動計画の先行きに注目していると思われます。中国を除くアジア諸国では、テクノロジー分野に強みを持つ国を中心に輸出の見通しが改善しており、2023年をやや上回るペースでの経済成長が期待できると考えます。ただし、半導体・人工知能（AI）分野が主導する株価上昇が他の分野にも波及するには、もう少し時間がかかると思われます。また、インドでは、内需が堅調であるうえ、循環面・構造面の双方で追い風が吹く中で、裾野の広い高水準の経済成長が続いています。ブラジルについては、継続的な利下げが支援材料となる一方、ルラ政権の政策運営に関して様々な見方があるほか、同政権が国営企業への干渉を強める可能性にも注意が必要と考えます。

当運用戦略は、内需成長に成長基盤を置く銘柄群をコアに据えつつ、地政学の構造やマクロ要因の変化がもたらす投資機会も取り込むことで、国際的な緊張が高まる時代に対応しています。このアプローチを通じ、新興国が長期的にファンダメンタルズ面の変化を遂げていく中で、これを事業機会として捉えるクオリティ企業に着目する当戦略の有効性に強い確信度を維持しています。当ファンドの運用においては、リスクに留意しつつ、長期的な成長見通しに照らして投資魅力の見込まれる新興国企業に厳選投資を行っていきます。

※上記の市場概況と今後の見通しは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆、保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。

ファンドの主なリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

・株式の価格変動リスク

・株価変動リスク
株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。新興国の株式は先進国に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
・信用リスク
株式の発行企業の業績悪化や経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収が出来なくなる場合があり、基準価額に影響を与える要因になります。

・集中投資リスク

ファンドは、投資対象とする銘柄を絞り込み、集中投資を行うため、より多くの銘柄に分散投資を行うファンドに比べて、銘柄当たりの株価変動による影響が大きくなる可能性があります。そのため、ファンドの基準価額は投資対象国の株式市場全体の平均的な値動きよりも大きくまたは小さくなる場合がある他、市場全体の動きと異なる動きをする場合があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴うリスクおよび流動性リスク

短期間に相当額の解約申込があった場合や、市場を取巻く環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。また、新興国の株式は先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

・カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。なお、当ファンドが実質的に投資を行う新興諸国・地域には、一般的に先進国と比較して、「政治・経済および社会情勢等の変化の度合いおよび速度が大きい傾向にあること」、「資産の移転に関する規制等が導入される可能性が高いこと」、「企業等の開示に関する正確な情報確保が難しいこと」等のリスクおよび留意点があります。

・為替変動リスク

実質外貨建資産については原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、円と実質外貨建資産に係る通貨との為替変動の影響を受けることになり、円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

［クーリング・オフ］
ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

［ストックコネクトを通じた中国A株投資について］
ファンドはストックコネクトを通じて中国A株に投資する場合がありますが、ストックコネクトでは、取引執行、決済等に関する条件や制限により、意図したとおりの取引ができない場合があり、また、ストックコネクトを通じて取得した株式は現地の投資家補償基金や中国証券投資家保護基金の保護の対象ではありません。

［分配金に関する留意点］
分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

[流動性リスクに関する留意点]
当ファンドは、大量の換金が発生した短期間での資金充当の際や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量に制限がかかるリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用
保有時	運用管理費用 （信託報酬）	日々の純資産総額に年率1.32％（税抜年率1.20％）を乗じて得た額とします。 （運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率） 配分は以下の通りです。（税抜、年率表示） 委託会社 0.85％ 委託した資金の運用の対価 販売会社 0.30％ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 受託会社 0.05％ 運用財産の管理、運用指図実行等の対価 ※ 運用管理費用（信託報酬）は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※ マザーファンドの投資顧問会社（運用指図権限の委託先）への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。
	その他の費用・ 手数料	諸費用（日々の純資産総額に対して上限年率0.1％）として、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用 監査費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用 印刷費用等 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等 実費として、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用 売買委託手数料 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 保管費用 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 ※ 信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。
詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	1円単位または1口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口＝1円）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	1円単位または1口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として販売会社の営業日の午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金不可日	ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所、香港証券取引所もしくはスイス証券取引所の休業日またはロンドンの銀行、ニューヨークの銀行、香港の銀行もしくはチューリッヒの銀行の休業日と同日の場合には、購入および換金の申込の受付けは行いません。
信託期間	無期限（2021年10月6日設定）
繰上償還	信託契約締結日より1年経過後（2022年10月6日以降）に信託契約の一部解約により純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときには、ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	原則として、毎年11月25日とします。（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。（再投資可能）
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第412号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
投資顧問会社	UBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジー UBSアセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド
販売会社	大和証券株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ※投資信託説明書（交付目論見書）は、上記販売会社（大和証券株式会社）にご請求ください。

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

© UBS 2024. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標で、UBSは全ての権利を有します。